

令和3年度厚木市総合教育会議第1回会議 会議録

- 1 日 時 令和3年11月24日（水）午後2時から3時20分まで
- 2 場 所 厚木市役所本庁舎3階 特別会議室
- 3 出席者 小林市長、佐後教育長、杉山教育長職務代理者、森委員、山本委員、宮崎委員
- 4 事務局 政策部長、企画政策課長、教育総務部長、教育総務課長、学校教育部長、学務課長、教育指導課長、教職員課長、社会教育部長、社会教育課長
- 5 傍聴人 なし
- 6 案 件
 - (1) 令和3年度総合教育会議について
 - (2) 教員の多忙化解消に関する取組について
 - (3) 中学校夜間学級について
 - (4) SDGsについて
- 7 会議資料 別紙のとおり
- 8 会議概要（議事進行：小林市長）
 - (1) 令和3年度総合教育会議について
今年度の総合教育会議で扱う事項等について、企画政策課長から資料1に基づき説明。

【企画政策課長】

（資料1のとおり説明。）

【杉山委員】

・提案どおりで異議なし。これ以外に話し合う問題が出てきた場合、必要に応じフレキシブルに対応することで問題ない。

【各委員】

(異議なし)

【小林市長】

・異議なしとして、今年度扱う事項については、資料のとおり進める。

(2) 教員の多忙化解消に関する取組について

今まで、教員の多忙化解消に向け、様々な施策を展開しており、現状について、教育総務課長から資料2に基づき説明。

【教育総務課長】

(資料2のとおり説明。)

【佐後教育長】

・教職員出退勤管理システムの導入により残業を数値化したことは、今まで残業の概念がなかった教員にとって画期的であった。以前は月にどれだけ働いているかも分からなかったことが、定量的に把握することができ、働き方の見える化につながり、意識を変える良いきっかけになった。意識は変わった上での現状の数値に対し、どのようなことができるかが次の課題である。

・教員がやらなくてはいけないこと、教員でなくても良いものを明確にする意味で給食費の公会計化は大きな第一歩だったと思う。

【山本委員】

・私が勤めている大学では、多忙化解消に向け、紐付けされた会議をできる限り減らし、共通する認識事項は大きな会議で周知するようにしている。

・小学校と中学校で考えると、教員を巡る状況が異なるため、事情が違うのではないか。小学校の場合は、多くの教科の準備が教員の負担ではないかと感じる。専科の教員をもう少し増やすことで得意な教科の授業ができ、準備がしやすくなり、負担が減ると思う。中学校の場合は、部活動の負担が大きいのではないか。学校単位で外部指導員を設置することや複数の中学校でまとまって一つの部活動を運営するなど、知恵を絞ることで厚木らしい取組ができるのではないかと思う。

【教育指導課長】

・部活動については、部活動指導員の増員を進めている。部活動指導員は、一人でも指導ができるため、増員することにより教員の負担が減らせる。また、

休日の地域部活動について県が取り組んでいるが、なかなか進んでいない。秦野市が試行的に取り組んでいるが、ごく一部に限られている。今後については、県と協力しながら、本市でも取組を進めていきたい。

【宮崎委員】

・多忙化解消は長年を掛けて少しずつ進めてきた取組である。厚木市は他市に比べ、先行して取り組んでいることが多いと感じる。給食費の公会計化もどの市町村が取り組むよりも早く始めた。教職員出退勤管理システムも県内で相当早い取組の一つ。予算としても人的支援としても相当早くから多忙化解消に向け施策を展開していると感じる。

・例えば、給食費を公会計化したことで、どれだけ子どもと向き合う時間が増えたかなど、本市で可視化し、数値化することはできないか。数値化することで、厚木市が取り入れた取組により、本来であれば、かなり時間を取られていた業務が削減されていることが見える化でき、分かりやすいと思う。

・教職員出退勤管理システムを導入したことで、教員の意識が変わったと思う。なかなか終わらない業務でも区切りをつけて終わらせるような意識になってきたと感じる。

【小林市長】

・学校内で教員の意識が変わったという雰囲気はあるのか。

【宮崎委員】

・かなり変わったと思う。学校による差は多少あると思うが、厚木市全体で考えると意識改革はかなり進んだと思う。まだまだ行政として力を貸していただきたいことがあると思うので、引き続きお願いしたい。

【小林市長】

・コロナウイルス感染症拡大防止のため、残業時間が増えてしまったのではないかと。

【佐後教育長】

・御指摘の部分はかなりあると思う。登校した子ども達健康観察があるため、出勤時間が早まった。また、下校後は消毒をしたり、場合によっては掃除をしたりしなければならず、それが終わってからようやく本来の業務を始められる状況であり、業務量が増えているのが実情である。

【小林市長】

- ・タイムカードを押し忘れることはないのか。

【学校教育部長】

- ・だいぶ定着してきている。当初は先に打刻してから残業をしてしまうのではないかという懸念もあったが、そのような状況にはなっておらず、また、忘れてしまってもお互いに声を掛け合ってフォローしており、かなり正確に記録ができていると思う。

【森委員】

- ・私が勤務する幼稚園では、元々、18時以降は残らず、よほど大きな行事があった時に年に数回19時くらいまで残業する程度で、あまり意識はしていなかったが、教員の多忙化が話題になったことで、会議やレポートを減らすなど、変えても支障がないものは内部改革として変えた。
- ・5年くらい前までは、副業なんて考えられなかったが、2年前くらいから副業の申し出もある。どちらかという、今の若い人は時間を持て余しているように感じることもあった。
- ・教員の多忙化を解消するこれまでの取組や教育活動への人的支援をみると、これ以上できることは、施策の展開よりも意識改革ではないかと思う。

【杉山委員】

- ・校務支援システムの導入は、自分でなんとかできないかと思う先生たちの行動で自然発生的に生じてきたものである。今の若い先生は、データを集めて打ち込めば簡単に出来上がるため、そんなに負担を感じていないと思うが、昔から働いていた者からすると、大変楽になった。給食費の公会計化も手間が掛かり、かなり時間を割いた。それから比べるとかなり助かっていると思う。
- ・教職員出退勤管理システムの導入により早く出勤して早く帰る学校も出てきており、意識的にはかなり違ってきたと思う。短時間で効率的に働こうという意識改革が進んでいると感じる。
- ・教育活動への人的支援の学力ステップアップ支援員の配置は名称が異なるだけで、制度としてはかなり前からあるように思う。1クラス40人の生徒すべてを担当1人でみるのは難しい。今の状態が当たり前になってしまっているため、ありがたみがないのではないかと感じる。

【小林市長】

- ・給食費の未納はどれくらいあるのか。

【教育総務部長】

・過年から累積すると3,000万円程度、割合にすると滞納されている方は全体の1%程度である。口座振替と納付書払があり、ほとんどの方が口座振替にしている。納付書払の場合に滞納している傾向がある。

【佐後教育長】

・学校電話音声応答装置の導入でかなり教員の負担は軽減されたと感じる。教員は時間外に休みや心配な家庭のフォローをしている。緊急でない電話の対応がなくなることで、計画的に仕事が進められるだけでなく、気持ち的にも負担軽減につながっている。

・教員の配置は法定で決められているが、そもそもの法定人数が少ないため、教員が行うべきこと、教員でなくてもできることを整理していく必要がある。例えばコミュニティスクールを進めているが地域やPTAなどにお手伝いいただくことも方法の一つであると感じる。

・コロナ禍で今までやっていたことができないことも多々あり、やれなかったことで必要がなかったと気付くこともあった。行事がなくなることで子どもの元気がなくなっていることもあるため、子どもの気持ちに寄り添いながら、真にやらなくて良いものを整理していく必要があると感じる。

【小林市長】

・他に意見はいかがか。

【各委員】

(意見なし)

【小林市長】

・引き続き教員の多忙化解消に向け、取り組んでいく。

(3) 中学校夜間学級について

中学校夜間学級の現状について、教育総務課長から資料3に基づき説明。

【教育総務課長】

(資料3に基づき説明。)

【小林市長】

・意見はいかがか。

【各委員】

(意見なし)

(4) SDG s について

SDG s の市の取組について企画政策課長から、教育委員会での取組について教育総務課長からそれぞれ資料4に基づき説明。

【杉山委員】

・11月7日の新聞にヤングケアラーに関する記事があった。厚生労働省の調査では、中学校2年生の5.7%、全日制の高校2年生の4.1%がヤングケアラーに該当するとあった。厚木市に換算すると、中学校2年生の5.7%だと100人を超えるヤングケアラーが存在することになり、教育、福祉の観点から、心配である。市として、国の調査に協力した結果等、実態が分かる数値はあるか。また、厚生労働省では、ヤングケアラーに関する自治体の取組を支援するという発表があった。教育委員会では、スクールソーシャルワーカーの配置をしているが、それ以外に厚木市として考えている取組はあるか。

【企画政策課長】

・ヤングケアラーとして実態調査は行っていないが、ヤングケアラーを含め、ニート、引きこもり等、社会的に孤立しているケースや孤独に対する課題があることは認識している。福祉部、教育委員会、こども未来部等関係部で組織する厚木市社会的孤立・孤独対策及び居場所づくり連絡会という庁内組織を発足し、実態調査も対応もされていないような狭間の世代や対象者を洗い出し、検討を進めている。その庁内組織内でヤングケアラーも話題に出てきている。取組や実態調査を含め、検討していきたい課題として認識している。

【教育総務課長】

・今年の3月に厚木市にも厚生労働省から三菱UFJリサーチを經由し、調査があり、こども未来部家庭相談課にて回答したが、市町村というより要保護児童対策地域協議会に対するアンケート調査であった。要保護児童対策地域協議会案件のうち、ヤングケアラーと思われる件数を県に報告しており、県を通じて三菱UFJリサーチへ報告されている。

【小林市長】

- ・近年、大事な課題である。

【宮崎委員】

- ・中学校2年生の5.7%という数値は、学級で発達障害と思われる子どもが6%という数値に匹敵し、衝撃を受けた。家族の一員として祖父母の介護をしている例をいくつか聞いたことがある。
- ・要保護児童対策地域協議会や検討会議もそうだが、教育委員会としても子どもに関わる案件であるため、横の連携を密にし、一人でもヤングケアラーが解消されるよう対応していく必要がある。
- ・要保護児童対策地域協議会の案件になるような内容ではなくても、ヤングケアラーと思われるような事例も想定されるため、掘り下げていく必要がある。

【佐後教育長】

- ・学校は子ども達の様子を一番身近で見ている。変わった様子がないか見逃さないようにしたい。よく聞くのは、幼い兄弟の世話をするために休んだり、外国籍で親が日本語をまったく話せないために、子どもが通訳として使われてしまっていたりするケースである。学習の妨げや子どもたちの夢の妨げになるようなことがないように、取り組んでいきたい。

【小林市長】

- ・社会的課題であり、取り組んでいく必要がある。
- ・他に意見はよろしいか。

【各委員】

(意見なし)

【小林市長】

- ・それでは、案件がすべて終了したため、進行を事務局に返す。

【事務局】

- ・これをもって第1回会議を終了する。

以上